

一般質問



社民・国民民主・護憲クラブ
古庄 和秀 議員

障害者が長く働き続けられる市役所になるように

問 中央省庁の障害者雇用水増し問題は、障害者雇用を着実に進めてきた本市をはじめ地方自治体、民間企業、障害

当事者、家族、就労支援機関の方々への裏切り行為である。市長の考えを聞きたい。

答 指導的立場にある中央省庁において、このような事態になったことは非常に遺憾。本市では対象となる職員の障害者手帳を確認しており、障害者の範囲に誤りはない。

医療的ケア児*への支援の充実

問 全国的に増加傾向にあり、福岡県、久留米市も実態調査をした。本市の現状認識は。

答 県の調査では、本市の医療的ケアが必要な9名のうち医療的ケア児が4名。その地域生活を支援するために、障害、医療、保育、教育などの関係機関と連携し、適切に対応していく必要がある。

問 医療的ケア児の学校生活における現状と課題は。

答 看護師2名で4名の児童生徒を支援する。看護師が不在となる場合の対応が課題。

問 遠足等校外学習の現状は。

答 家族等の付き添いがあれば参加でき、なければ不参加。

*医療的ケア児とは、日常生活を送るために、痰(たん)の吸引や経管栄養などの医療的ケアを必要とする子供。全国で推計18万人。



自由民主党議員団
山口 雅夫 議員

財政運営の現状及び諸課題への対応

問 経常収支比率が改善しない要因と改善のための方針は。

答 人件費や公債費の割合は減少している一方で扶助費や

物件費、繰出金が増加している。改善には、市税等の経常一般財源の確保と経常経費の全般的な抑制が必要と考える。

高速船三池島原ラインの利用状況

問 高速船利用者が減少する中、平成26年に高速船の利用拡大に向け島原市等と観光協定を締結し、現在の運行事業者は相当額の費用を投じ、三池港の船着き場の改修を行い減便せずに運行継続している。本市は航路の位置付けをど

のように捉えているのか。

答 帰省、仕事、観光、買い物などの交通手段に利用されており、本市と島原市を結ぶ唯一の旅客航路として、なくてはならない重要な航路であると考えている。

再発言 再び航路廃止の話が浮上しないよう、予防策として、改めて両市を挙げて観光と公共交通機関の利用促進の両面からの取り組みを行うために、まずは関係者が直接膝を交え、活発な議論ができる場をつくるよう求めたい。



公明党議員団
塩塚 敏郎 議員

「100万人訪問・調査」から見える生活不安や多様なニーズに応える共生社会の構築

問 31年10月からの幼児教育・保育の無償化への考えは。

答 国で開催される協議会等の情報収集に努め、利用者等

の負担に影響が出ないよう取り組みたい。

再発言 事業者・利用者に支障がないよう取り組まれない。

問 介護支援等の相談先は。

答 市内6カ所に地域包括支援センターを設置し、専門知識を持った職員が介護サービスなどの相談に応じている。

再発言 いざというときの相談先としての周知徹底を。

新栄町駅前地区市街地再開発事業

問 同事業はどのくらい遅れ

るのか。

答 同準備組合で現在、協定に基づき、事業継続に向け協議・検討が行われており、その状況を踏まえる必要がある。

交通弱者や高齢者等の新たな今後の移動手段

問 上記に係る取り組みは。

答 鉄道やバスの既存の公共交通で、約8割が徒歩圏域のため、この公共交通環境の維持確保を基本としていきたい。

再発言 市民ニーズに合った新たな移動手段の検討を。